

令和5年度 一般会計収支決算概要

1. 決算総額	収入総額	88,107,591	円
	支出総額	79,622,838	円
	支払資金残高	8,484,753	円

(1) 前年度比

(単位：円)

	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	差 異
収入総額	88,107,591	74,267,792	13,839,799
支出総額	79,622,838	68,688,503	10,934,335
支払資金残高	8,484,753	5,579,289	2,905,464

※区分間内部取引を含む

(2) 概要

収入支出については、収入総額8,810万円（1,383万円増）、支出総額7,962万円（1,093万円増）となり、いずれも前年度を上回りました。

重層的支援体制整備事業における相談支援包括化推進員の増員（約510万円増）や特例貸付フォローアップ支援事業費の増額（約540万円増）、基金取崩収入（300万円増）などにより収入支出ともに増額となっています。

2. 財源別収支

【収入の部】

勘定科目	令和5年度	令和4年度	差 額
事業活動による収支	79,528,302	66,881,093	12,647,209
施設整備等による収支	0	0	0
その他の活動による収支	3,000,000	0	3,000,000
前期末支払資金残高	5,579,289	7,386,699	△ 1,807,410
合計	88,107,591	74,267,792	13,839,799

【支出の部】

勘定科目	令和5年度	令和4年度	差 額
事業活動による収支	78,101,118	67,207,823	10,893,295
施設整備等による収支	0	0	0
その他の活動による収支	1,521,720	1,480,680	41,040
合計	79,622,838	68,688,503	10,934,335

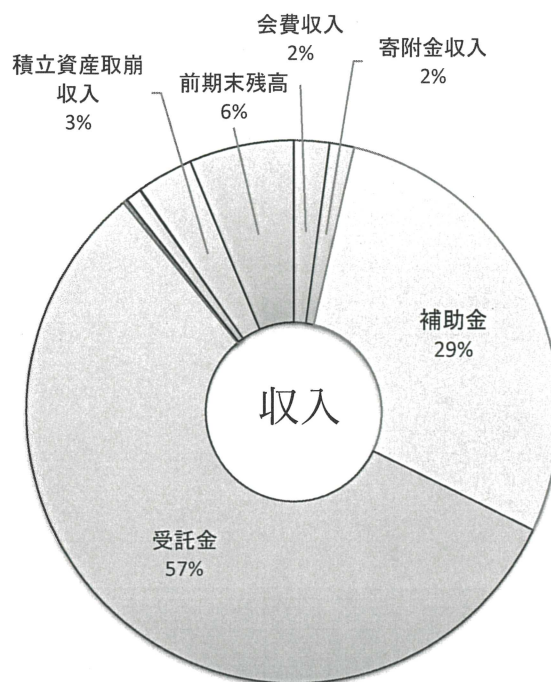
3. 法人全体における収支

資金収支計算書より

①収入の部

(単位：円)

科目	令和5年度	令和4年度	差異
会費収入	1,905,020	1,938,400	△ 33,380
寄附金収入	1,297,135	1,475,004	△ 177,869
補助金収入	25,119,117	23,893,959	1,225,158
受託金収入	50,086,815	38,517,238	11,569,577
貸付事業収入	144,000	147,000	△ 3,000
事業収入	93,500	50,000	43,500
受取利息配当金収入	850,515	850,503	12
その他の収入 (事業活動)	32,200	8,989	23,211
基金積立資産取崩収入	3,000,000	0	3,000,000
前期末支払資金残高	5,579,289	7,386,699	△ 1,807,410
収入合計	88,107,591	74,267,792	13,839,799



※各項目の説明：千円未満切捨 ※区分間内部取引を含む

【会費収入・寄附金収入】

「会費収入」は190万5千円（前年度比△3万3千円）を計上し、自治会の戸別募金に多くの協力を得ることができましたが、自治会加入率低下等の影響により若干の減額となっています。

「寄附金収入」は129万7千円（前年度比△17万7千円）を計上し、寄附金額は減少していますが個人や企業等の寄附件数は増加傾向となっています（計101件/前年比44件増）

【補助金収入】

①町補助金収入（2,389万7千円/前年比166万6千円）の他、②共同募金配分金（102万2千円/前年比△34万円）、③生活困窮者への緊急支援活動助成*（18万円）を計上し、前年度比122万5千円の増となっています。

*生活困窮者への緊急支援活動助成

令和5年度限定のコロナ禍や物価高騰等の緊急支援（県共同募金会）

【受託金収入】

町受託金（6事業4,275万9千円/前年比572万3千円）の他、県社協受託事業の①生活福祉資金事業（649万2千円/前年比540万円）と②日常生活自立支援事業（149万5千円/前年比17万7千円）を計上し、前年度比1,156万9千円の増額となっています。

【基金積立資産取崩収入】

愛の基金より300万円の取崩を計上（安心見守り牛乳事業やサロン活動費などに活用）

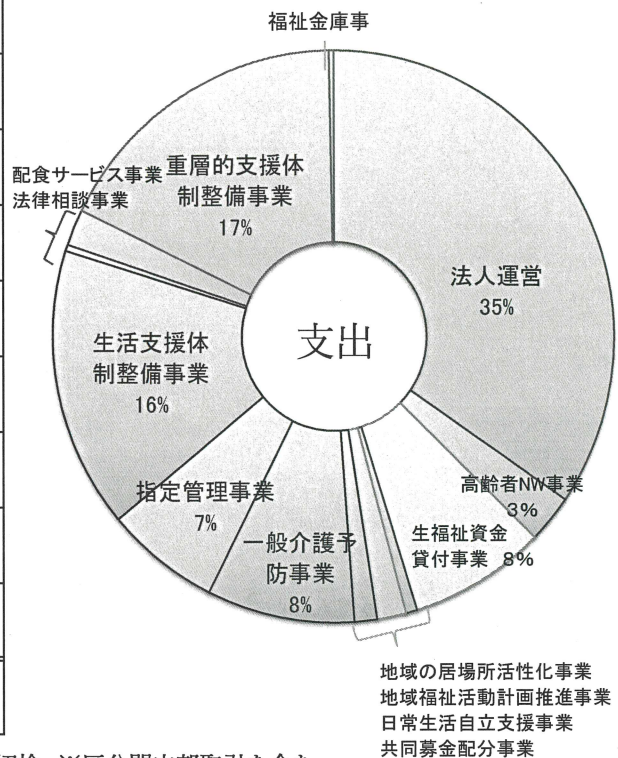
3. 法人全体における収支

資金収支計算書より

②支出の部

(単位：円)

科目	令和5年度	令和4年度	差異
人件費支出	62,180,755	50,660,563	11,520,192
事業費支出	11,098,433	10,374,087	724,346
事務費支出	2,985,946	4,041,735	△1,055,789
貸付事業支出	210,000	183,000	27,000
共同募金配分金支出	1,059,784	1,362,255	△302,471
助成金支出	480,000	480,000	0
負担金支出	86,200	106,183	△19,983
その他の支出	1,521,720	1,480,680	41,040
支出合計	79,622,838	68,688,503	10,934,335



※各項目の説明：千円未満切捨 ※区分間内部取引を含む

【人件費支出】

正職員4名、臨時職員12名の計16名の人件費（6,218万円）を計上し、前年度比1,152万円の増額となっています。重層的支援体制整備事業における相談支援包括化推進員の増員や特別貸付フォローアップ支援における貸付業務補助員の増員、その他職員の給与ベースアップが増額の要因となっています。

【事業費支出・事務費支出】

13事業（共同募金配分事業を除く）に係る事業費（1,109万8千円）・事務費（298万5千円）を計上し、事業費では事業拡充に伴い72万4千円の増額の方で事務費では△105万5千円の減額となっています。

【共同募金配分金支出】

地域・障がい・児童青少年を対象とした福祉活動費として、計9事業の配分（105万9千円）を計上し、前年度比30万2千円の減額となっています。募金額の減少に伴う市町社協配分金の減額が要因となっています。

4. 事業別収支

単位：円

事業名		収入	支出	当期末支払 資金残高	摘要
地域福祉事業拠点		47,912,013	40,292,015	7,619,998	
1	法人運営	36,091,455	28,570,223	7,521,232	
2	高齢者ネットワーク事業	2,248,536	2,248,536	0	
3	地域の居場所活性化事業	542,770	542,770	0	
4	生活福祉資金事業	6,492,287	6,497,832	△ 5,545	
5	地域福祉活動計画推進事業	1,680	1,680	0	
6	日常生活自立支援事業	1,495,737	1,371,190	124,547	
7	共同募金配分事業	1,039,548	1,059,784	△ 20,236	
	地域福祉活動費	609,548	639,112	△ 29,564	情報発信事業 321,812 フードバンク事業 20,000 朗読テープ配布事業 8,140 心配ごと相談事業 89,160 地域助成事業 200,000
	障害者福祉活動費	130,000	129,676	324	手話講習会事業 80,000 障がい児者交流事業 49,676
	児童・青少年福祉活動費	280,000	270,292	9,708	高齢者と子どもの交流事業 83,468 ハンカチ配布事業 186,824
	災害援助費	20,000	20,000	0	火災見舞20,000
	返還金支出	0	704	△ 704	前年度余剰金の返還
受託事業拠点		42,759,664	41,934,722	824,942	
8	一般介護予防事業	7,027,402	7,027,755	△ 353	
9	福祉センター指定管理事業	5,693,266	5,425,931	267,335	
10	生活支援体制整備事業	13,128,230	13,078,125	50,105	
11	法律相談事業	298,709	299,236	△ 527	
12	配食サービス事業	1,708,664	1,694,864	13,800	
13	重層的支援体制整備移行準備事業	14,903,393	14,408,811	494,582	
福祉金庫事業拠点		249,813	210,000	39,813	
14	福祉金庫貸付事業	249,813	210,000	39,813	
区分間内部取引額		△ 2,813,899	△ 2,813,899	0	
合 計		88,107,591	79,622,838	8,484,753	

5. 事業活動計算書

社会福祉事業

単位：円

科目	収益	費用	増減差額
① サービス活動増減の部	78,501,587	79,991,888	△ 1,490,301
② サービス活動外増減の部	882,715	0	882,715
③ 特別増減の部	0	0	0
④ 繰越活動増減差額の部	2,503,666	0	2,503,666
前期繰越活動増減差額	△ 496,334	0	△ 496,334
基金取崩額	3,000,000	0	3,000,000
合 計	81,887,968	79,991,888	1,896,080

主な増減説明（抜粋）

① サービス活動増減の部

【費用】 減価償却費 392,290円（車両377,440円・器具備品14,850円）

【費用】 国庫補助金等特別積立金取崩額 △250,000円（車両 1 台分の国庫補助金取崩）

② サービス活動外増減の部

【収益】 受取利息配当金収入 882,715円（預金・国債利息収入他）

④ 繰越活動増減差額の部

基金取崩額 3,000,000円（愛の基金より取崩）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入	会費収入	1,935,000	1,905,020	29,980
		寄附金収入	1,200,000	1,297,135	△97,135
		経常経費補助金収入	24,919,000	25,119,117	△200,117
		受託金収入	50,089,000	50,086,815	2,185
		貸付事業収入	150,000	144,000	6,000
		事業収入	60,000	93,500	△33,500
		受取利息配当金収入	852,000	850,515	1,485
		その他の収入	10,000	32,200	△22,200
		事業活動収入計(1)	79,215,000	79,528,302	△313,302
	支 出	人件費支出	63,002,000	62,180,755	821,245
		事業費支出	11,701,000	11,098,433	602,567
		事務費支出	3,645,000	2,985,946	659,054
		貸付事業支出	150,000	210,000	△60,000
		共同募金配分金事業費	1,022,000	1,059,784	△37,784
		助成金支出	480,000	480,000	0
負担金支出		135,000	86,200	48,800	
事業活動支出計(2)		80,135,000	78,101,118	2,033,882	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△920,000	1,427,184	△2,347,184	
施設整備等による収支	収 入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支 出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収 入	基金積立資産取崩収入	3,000,000	3,000,000	0
		サービス区分間繰入金収入	3,868,000	0	3,868,000
		その他の活動収入計(7)	6,868,000	3,000,000	3,868,000
	支 出	基金積立資産支出	3,000,000	0	3,000,000
		サービス区分間繰入金支出	3,868,000	0	3,868,000
		その他の活動による支出	1,524,000	1,521,720	2,280
		その他の活動支出計(8)	8,392,000	1,521,720	6,870,280
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,524,000	1,478,280	△3,002,280
予備費支出(10)		3,831,000 0	—	3,831,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△6,275,000	2,905,464	△9,180,464	
前期末支払資金残高(12)			6,275,000	5,579,289	695,711
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	8,484,753	△8,484,753

収 入 88,107,591円
 支 出 79,622,838円
 差 引 8,484,753円

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	1,905,020	1,938,400	△33,380
		寄附金収益	1,297,135	1,475,004	△177,869
		経常経費補助金収益	25,119,117	23,893,959	1,225,158
		受託金収益	50,086,815	38,517,238	11,569,577
		事業収益	93,500	50,000	43,500
		サービス活動収益計(1)	78,501,587	65,874,601	12,626,986
	費 用	人件費	64,139,235	52,807,773	11,331,462
		事業費	11,098,433	10,374,087	724,346
		事務費	2,985,946	4,041,735	△1,055,789
		共同募金配分金事業費	1,059,784	1,362,255	△302,471
		助成金費用	480,000	480,000	0
		負担金費用	86,200	106,183	△19,983
		減価償却費	392,290	400,118	△7,828
国庫補助金等特別積立金取崩額		△250,000	△250,000	0	
サービス活動費用計(2)	79,991,888	69,322,151	10,669,737		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,490,301	△3,447,550	1,957,249	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	850,515	850,503	12
		その他のサービス活動外収益	32,200	8,989	23,211
		サービス活動外収益計(4)	882,715	859,492	23,223
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		882,715	859,492	23,223	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△607,586	△2,588,058	1,980,472
特別増減の部	収 益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費 用				
		特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△607,586	△2,588,058	1,980,472
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△496,334	2,091,724	△2,588,058
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△1,103,920	△496,334	△607,586
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		3,000,000	0	3,000,000
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		1,896,080	△496,334	2,392,414

収益 81,887,968円
費用 79,991,888円
差額 1,896,080円

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	14,697,171	9,851,160	流動負債	6,212,418	4,271,871
現金預金	14,697,171	9,497,300	事業未払金	5,775,825	4,246,545
普通預金・一般	11,251,236	8,318,850	職員預り金	436,593	25,326
普通預金・福祉金庫	39,813	105,813	固定負債	25,353,660	23,395,180
普通預金・愛の基金	3,406,122	1,072,637	退職給付引当金	25,353,660	23,395,180
事業未収金	0	300,000	負債の部合計	31,566,078	27,667,051
前払費用	0	53,860	純 資 産 の 部		
固定資産	149,758,203	151,562,773	基本金	1,000,000	1,000,000
基本財産	1,000,000	1,000,000	基本金	1,000,000	1,000,000
定期預金	1,000,000	1,000,000	基金	123,178,209	126,178,209
その他の固定資産	148,758,203	150,562,773	愛の基金	123,178,209	126,178,209
車輻運搬具	723,431	1,100,871	国庫補助金等特別積立金	479,167	729,167
器具及び備品	13	14,863	国庫補助金等特別積立金	479,167	729,167
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	その他の積立金	6,335,840	6,335,840
貸付事業等貸付金	324,000	258,000	財政調整基金積立金	6,335,840	6,335,840
退職手当積立基金預け金	18,196,710	16,674,990	次期繰越活動増減差額	1,896,080	△496,334
愛の基金積立資産	23,178,209	26,178,209	次期繰越活動増減差額	1,896,080	△496,334
財政調整基金積立資産	6,335,840	6,335,840	(うち当期活動増減差額)	△607,586	△2,588,058
資産の部合計	164,455,374	161,413,933	純資産の部合計	132,889,296	133,746,882
			負債及び純資産の部合計	164,455,374	161,413,933
					3,041,441

脚注

- 減価償却費の累計額 6,517,210円
- 徴収不能引当金の額 0円

計算書類に対する注記（全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法により評価する

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価格を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到達後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価格を0円とした定額法。償却累計額が該当資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0にした定額法。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：経理規程による

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

中小企業退職金共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①地域福祉事業拠点区分

法人運営

高齢者ネットワーク事業

地域の居場所活性化事業

生活福祉資金事業

地域福祉活動計画推進事業

共同募金配分事業

日常生活自立支援事業

②受託事業拠点区分

一般介護予防事業

福祉センター指定管理事業

生活支援体制整備事業

法律相談事業

配食サービス事業

重層的支援体制整備移行準備事業

③福祉金庫事業拠点区分

福祉金庫事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	3,739,653	3,016,222	723,431
器具・備品	3,501,001	3,500,988	13
合 計	7,240,654	6,517,210	723,444

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債（30年）第9回	50,000,000	53,315,000	3,315,000
利付国債（30年）第51回	50,000,000	38,120,000	△11,880,000
合 計	100,000,000	91,435,000	△8,565,000

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし